

令和元年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和元年9月2日（月）13：52～16：25

場所：職員能力開発センター3階研修室

出席委員：10名中6名出席

遠藤部会員（高知県全国取引協議会会長）、武政部会員（JA高知県代表理事組合長）、東谷部会員（JA馬路村代表理事組合長）、野村部会員（高知県食品工業団地事業協同組合専務理事）、久岡部会長（JA中央会代表理事会長）、森下部会員（土佐経済同友会第一次産業活性化委員会副委員長）

議事：第3期産業振興計画〈農業分野〉の実行3年半の取り組みの総括について

（1）「地産」の強化

＜武政部会員＞

全国的に集落営農組織が減少傾向にある中で、若い担い手を如何に確保していくかが課題。集落営農で30、40代が生活ができる支援を考えていくべきではないか。

＜岡崎農業担い手支援課長＞

集落営農に入る段階では産地提案書や農の雇用などによる支援、雇用可能な集落営農の育成については、事業戦略の策定やコンサルの活用、また、新たな事業に取り組むにあたってのハード、ソフトの支援をさせていただいている。引き続き、若者が参入できる環境を整えていきたい。

＜東谷部会員＞

中山間地域において高齢化が進む中、集落営農に取り組み、さらに法人化するには無理がある。この施策は、中山間地域の農業を少し持続をさせることはできるが、将来の中山間地域の活性化のためには、若い人達が中山間地域で農業で生活できるようにする必要がある。

＜岡崎農業担い手支援課長＞

集落営農には、日本型直接支払の受け皿として地域を守る側面がある。一方、若者の参入に向けては、収益性のあるものを見つけることや6次産業化が必要。難しいが、粘り強くこの施策を続けて行きたい。また、集落営農が企業と連携することも考えられるので、企業参入も進めていきたい。

＜西岡農業振興部長＞

集落営農組織自体が立ちゆかなくなっている状況も踏まえ、集落営農組織間での連携や中山間農業複合経営拠点との連携も考えており、組織間連携による地域農業戦略の策定に取り組んでいきたい。

＜東谷部会員＞

全国的に次世代型ハウスでのトマトの生産が広がっている。競争の激化により単価が下落した際、従来どおりの方法で栽培している農家の経営は成り立つのか。

<岡林参事兼農業イノベーション推進課長>

高知県の平均収量は16、17 t/10a。四万十町の団地は収量45 t/10a、1,500万円/10aを超える売り上げがあり、単価下落の影響はない。小規模な農家であれば、おいしいトマトを作り高付加価値化を狙うなど、経営規模と所得目標に応じて取り組まなくては競争に勝てない。

<遠藤部会員>

収量が大きく上がっている県があるが、品種の選定を誤り、味の悪いトマトが増加している。特定の販売先が決まっていない場合は食味が重要になる。トマトについては、市場性や最終的な販路を整理しておかなくては難しい状況。

<久岡部会長>

認証GAPの取得が販売戦略につながると聞いているが定着の状況を知りたい。

<青木環境農業推進課長>

ガイドライン準拠GAPについて、県内71箇所の集出荷場を対象として、1箇所あたり年1、2回の点検活動をJAの職員と普及員と一緒に実施。今年で3年目になりやっと定着してきた。認証GAPの取得には至っていないが、嶺北の米ナス等について、県が第三者として認証することで、オリパラへの食材供給が可能となる見込み。現場から要望があれば、認証GAPの取得も支援させていただく。

<遠藤部会員>

初期投資を含め、GAPの継続には費用がかかるため、個々の農家では難しい。HACCPも含めて産地と一緒に検討することが重要。東南アジア諸国では輸出規制が厳しくなっているため、安定的な輸出、また、幅広い販路の確保に向けて、今後ともGAP等への協力をお願いする。

(2)「外商」の強化

<武政部会員>

輸出をしても、国内向けと比べて農家の所得が増えるわけではない。国内での価格の維持にはつながるかもしれないが、輸出に取り組む県の考え方を知りたい。

<千光土農産物マーケティング戦略課長>

現状は、輸出する場合も国内と同じ単価。品目により在庫を抱える時期や単価が落ちる場合があるので、その際の販路の一つとして捉えることができる。卸売会社への委託による海外市場調査を3年間実施した結果、定着が見込める8品目について、農家の手取りの増加につながるよう取り組む。

<青木環境農業推進課長>

グロリオサは生産量が減り単価も下がっている。年3回収穫できるところを年1回に減らして新ショウガに転換する農家も出てきた。ランニングコストが少ない分、しっかり年3作収穫し、また、輸出により価格を維持すれば、農家の所得は増える。

<武政部会員>

ミツカンでは、農作物の皮などの食べない部分を含めペースト化して商品にしている。高知でも取り組めるのではないかと。輸出にもつながっていく可能性がある。

<千光土農産物マーケティング戦略課長>

加工に取り組む場合には、支援メニューを紹介する。

<久岡部会長>

「とさのさと」は順調なスタートを切ったが、県の東西地域からの集荷力など、まだ弱い部分もある。また、今後、県内集出荷場の再編も必要となってくるため、県の支援もお願いしたい。

<遠藤部会員>

市場の情勢は、20年前と比較して量が売れなくなり購買単位が小さくなっている。また、消費行動の変化により、急激な量の増加に対して市場の受け入れ体制が脆弱になっている。輸入品に限らず国産でも冷凍野菜の需要が増加しており、生鮮は厳しい状況になってきている。こうした中、来年6月の市場法改正で、水産や食肉等何でも取り扱えるようになるため、市場と農協との連携も考えられる。

高知県は野菜の生産が多いが、海外では果物の需要が高い。ミカンやイチゴなどは評価が高いことから、もう少しウェイトをかけていただければありがたい。また、農家に輸出先の現地を実際に見てもらうことで、輸出に対する理解が深まる。

(3) 「地産」「外商」の強化を支える取り組み

<森下部会員>

温度の管理を考慮した物流の構築をお願いしたい。

<武政部会員>

外国人の受け入れにあたり、住居の確保に対する支援はどうか。

<青木環境農業推進課長>

他部局の事業で、空き家改修の支援がある。安芸市、高知市、四万十町が同事業を活用して空き家改修を行っている。JA高知県の農業所得増大対策室に活用を提案している。